

事務事業の概要							
1	事務事業名	自治委員活動事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち			
		施 策	2	地域コミュニティ活動への支援			
		今後の取組	1	コミュニティ活動の活性化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	自治委員活動事業費					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市自治委員、市自治委員連合会、地区自治委員会					
9	事業の目的	地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することにより、自立したコミュニティ活動を推進し、コミュニティ組織と行政との協働のまちづくりを進める。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		地域コミュニティ活動の中心である自治会を効果的に支援することに努め、地域活動の活性化を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりの体制の強化に努める。					
11	事業の内容(手法)	自治委員、市自治委員連合会、地区自治委員会への活動支援を行う。また市自治委員連合会を中心とした広報活動等を通じ、自治会加入率の増加に努める。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	自治会加入率(単位%)	85	85	85	85
	活動指標	①	自治会加入世帯数	44,000	44,400	44,400	44,400
		②	自治委員数	649	650	650	650
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		40,459	40,830	40,830	40,830	
	歳入(b)	受益者負担額	2	2	2	2	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		40,457	40,828	40,828	40,828	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	集会所施設整備助成事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち			
		施策	2	地域コミュニティ活動への支援			
		今後の取組	3	コミュニティ施設の整備補助			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	集会所施設整備助成事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	集会所の整備を必要としている自治会					
9	事業の目的	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所を誰もが利用しやすい施設として整備し、地域住民活動の活性化に寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		本事業は、1カ年あたり新築1件、改築・改修2件の予算を計上している。ただし、あくまで自治会の整備計画に基づく補助制度であり、年毎の実績件数・金額にばらつきが大きい。予算を上回る申請件数があった場合には、補助対象の決定方法について検討が必要である。					
11	事業の内容(手法)	各自治会からの集会所新築、改築、改修の申請に対して集会所建設事業補助金交付要綱に基づき、補助金額の決定、交付を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	平成30年度は新築1件が既に事前協議に入っている。その他、改修の相談も複数受けているため、新築1件、改修2件の計画とする。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	新築、増築、改築、改修の実施件数	1	3	3	3
	活動指標	① 新築	1	1	1	1	
		② 増築、改築、改修	0	2	2	2	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		9,000	13,000	13,000	13,000	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		9,000	13,000	13,000	13,000	
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	自治会だけの予算で集会所の新築・増築・改修等の費用の全額捻出は困難である。また集会所は地域におけるコミュニティ活動の拠点施設であり、地域活動の活性化を推進するためにも市の補助が必要である。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	本事業は、集会所施設を管理・運営する地元自治会からの申請に基づく事業である。地元自治会の新築や改修の必要性、あるいは工事資金の準備状況等は各々の事情により違っており、結果として実施時期に大きなばらつきがあるため、一定額は確保する必要がある。 なお、自治会管理の集会所を全て把握していないが、230以上ある自治会数から勘案すると、現状の予算では全ての新築・改修の要望に応えることができない。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	バリアフリー化等、地域住民の誰もが使いやすい地域活動拠点の整備を実施することで、地域におけるコミュニティ活動の活性化が期待できる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	本事業は、「コミュニティ施設の整備補助」として総合計画に明確に記載されている取組である。集会所の整備による地域活動の活性化は、総合計画が掲げる「市民と行政の協働を進めるまちづくり」への貢献度は大きい。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減	4 事業費も人件費も増加		
			補助金等の有無		補助金名（ ）		
説明	補助事業であり、人件費の変動はほとんどないが、事業費は補助件数の増加に伴い、増加する。補助要綱で補助上限額が定められており、件数×補助上限額の支出を見込んでおく必要がある。						

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域コミュニティ助成事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち			
		施 策	2	地域コミュニティ活動への支援			
		今後の取組	3	コミュニティ施設の整備補助			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	地域活動推進事業費					
7	事業開始年度	平成 15 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	整備を必要としている自治会					
9	事業の目的	地域で活動する自治会の活動を支援し、地域及び橿原市の発展をめざす。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		地方自治体の共同により設立された一般財団法人自治総合センターの事業で、宝くじの受託事業収入を財源とし、宝くじの社会貢献広報事業として実施されている助成制度である。平成30年度分の実施については未定であるが、継続されることが予想される。平成27年度に事務事業の移管を受け、市民への周知に努めて自治会活動の活性化を図る。					
11	事業の内容(手法)	一般財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業及びコミュニティセンター助成事業について、実施要綱に基づき自治会からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	コミュニティ助成事業の申請件数	10	12	10	10
	活動指標	① 一般コミュニティ助成事業の採択件数	2	2	3	3	
		② コミュニティセンター助成事業の採択件数	1	1	0	0	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		38,600	40,000	25,000	25,000	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	38,600	40,000	25,000	25,000	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							